



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月16日

上場会社名 ワタミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7522 URL https://www.watami.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼グループCEO (氏名) 渡邊 美樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 上席執行役員 (氏名) 渡邊 将也 TEL 03-5737-2288  
 海外事業本部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,982	9.9	△2,050	-	△1,182	-	△1,753	-
2021年3月期第1四半期	12,719	△44.3	△3,722	-	△3,550	-	△4,550	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △1,149百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 △4,524百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△43.40	-
2021年3月期第1四半期	△115.53	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	52,441	14,277	26.8	51.09
2021年3月期	44,893	3,396	7.1	78.46

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 14,069百万円 2021年3月期 3,177百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

当社の外食店舗では、新型コロナウイルス感染症防止策による外出自粛要請等は業績に大きな影響を与えます。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	42,684,880株	2021年3月期	42,684,880株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,182,206株	2021年3月期	2,182,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	40,502,674株	2021年3月期1Q	39,137,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	0.00				
2022年3月期（予想）		0.00	0.00	3,035,616.44	3,035,616.44

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けての動きが加速する中で、更なる蔓延を抑制するために緊急事態宣言が再度発令されるなど、特に飲食業界における経済活動が大きく抑制された結果、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、国外におきましても、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う景気の減速懸念により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループはこのような環境下においても、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

## ①国内外食事業

国内外食事業におきましては、18店舗の新規出店と4店舗の撤退を行い、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は445店舗となりました。新型コロナウイルス感染症を抑制するための緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の影響に伴う営業時間の制約等により、国内外食事業における売上高は2,859百万円（前年同期比130.2%）、セグメント損失は2,167百万円（前年同期は3,311百万円の損失）となりました。

## ②宅食事業

宅食事業におきましては、当第1四半期連結会計期間末の営業拠点数は531ヶ所となりました。調理済み商品の累計お届け数は15,383千食（前年同期比99.9%）となっております。調理済み商品のお届け数が前年並みとなりましたが、前連結会計年度より推進した工場再編等による経費削減効果もあり増収増益となっております。

その結果、宅食事業における売上高は9,273百万円（前年同期比104.2%）、セグメント利益は675百万円（前年同期比123.4%）となりました。

## ③海外外食事業

海外外食事業におきましては、1店舗の撤退を行い、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は48店舗となりました。ワクチン接種等により、新型コロナウイルス感染症の影響が減少しており、増収増益となっております。

その結果、海外外食事業における売上高は1,207百万円（前年同期比113.3%）、セグメント損失は24百万円（前年同期は323百万円の損失）となりました。

## ④環境事業

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に展開しております。新規顧客の獲得もあり、売上高は456百万円（前年同期比99.5%）、セグメント利益は64百万円（前年同期比401.9%）となりました。

## ⑤農業

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産及び乳加工品製造を行っております。反収が前年同期比131.2%となり、売上高は164百万円（前年同期比177.5%）、セグメント損失は107百万円（前年同期は128百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの成果は、宅食事業における増収が進む一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外食事業が低調に推移したことにより、売上高は13,982百万円（前年同期比109.9%）となり、営業損失は2,050百万円（前年同期は3,722百万円の損失）、経常損失は1,182百万円（前年同期は3,550百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,753百万円（前年同期は4,550百万円の損失）となりました。なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を最も大きく受けている国内外食事業においては、新型コロナウイルス感染症の収束に向けての動きが加速する中で、更なる蔓延を抑制するために緊急事態宣言が再度発令されたことにより、酒類の提供停止や営業時間の短縮及びこれらに伴う店舗休業を余儀なくされ、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この状況に対応するため、不採算店舗の撤退、賃料減額交渉や経費削減等により固定費削減を実施して売上規模縮小への耐性を引き続き強化するとともに、居酒屋業態から「焼肉の和民」への業態転換（当第1四半期連結会計期間末：24店舗）及びフランチャイズモデルによるテイクアウト・デリバリー主体の「から揚げの天才」の出店強化（当第1四半期連結会計期間末：105店舗）等により、成長基盤の整備を強力に進めました。

宅食事業においては、コロナ禍の外出自粛による宅配需要と健康意識の高まりに対応し、冷凍惣菜の販売による在宅勤務者などを対象にした拡販の実施、教育機関との事業協定締結等による子育て層を対象にした営業強化、テレビショッピング放映による広範囲にわたる購買層の宅食需要の取込の結果、食事宅配は1日当たりの食数が前年同期比102.7%の24万食に増え、業績が好調に推移しました。また、前連結会計年度における4工場の資産譲渡による生産性の向上による固定費削減効果が寄与しました。

なお、2021年7月には4回目となる緊急事態宣言が発令されており、解除時期や解除後の消費動向及び再度発令される可能性等は現時点で不透明ではあるものの、国内では新型コロナウイルスのワクチン接種が着実に進められている状況にあり、これに伴う消費者の行動様式の変化も見込まれております。当社グループでは、国内外食事業において前連結会計年度より推進している上述の固定費削減効果が当連結会計年度以降は通年で寄与することに加えて、テイクアウト・デリバリー業態の拡大、焼肉業態店舗への転換等による成長戦略を推進いたします。また、コロナ禍においても堅調に成長している宅食事業においてはナチュラルデリ等の冷凍惣菜の販売開始、大手乳飲料メーカーアイテムの販売開始と同社販売網の利用及びテレビショッピング放映での拡販効果が見込まれること等により継続的な成長を見込んでおります。以上により、新型コロナウイルス感染症の収束が進み飲食業界における経済活動が次第に正常化することに伴い業績は大幅に改善すると考えております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比7,547百万円増加の52,441百万円となりました。流動資産は、優先株式の発行による現金預金の増加等により前期末比7,856百万円増加の35,261百万円となりました。固定資産は、前期末比308百万円減少の17,180百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新規出店及び国内の外食店舗設備等の減価償却費等により前期末比61百万円増加の9,505百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得及び償却等により前期末比189百万円増加の1,502百万円となりました。投資その他の資産は、差入保証金の減少等により前期末比560百万円減少の6,172百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比3,333百万円減少の38,164百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金並びに未払金の減少等により前期末比1,905百万円減少の15,321百万円、固定負債は、長期借入金の返済等により前期末比1,428百万円減少の22,842百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務の合計額）は、前期末比994百万円減少の25,611百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、優先株式の発行等による資本剰余金12,000百万円の増加及び利益剰余金の減少1,721百万円等により、前期末比10,881百万円増加の14,277百万円となりました。優先株式の発行に伴い、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は26.8%と大きく改善するとともに、当座比率は199.8%及び流動比率は230.1%と一定の財務安全性の水準を確保しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,398	28,420
売掛金	2,541	-
売掛金及び契約資産	-	2,215
商品及び製品	372	379
仕掛品	39	66
原材料及び貯蔵品	423	402
その他	3,655	3,807
貸倒引当金	△25	△30
流動資産合計	27,405	35,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,923	5,897
機械装置及び運搬具	646	688
土地	334	336
リース資産	1,950	1,901
建設仮勘定	125	115
その他	464	566
有形固定資産合計	9,443	9,505
無形固定資産		
投資その他の資産	1,312	1,502
投資有価証券	147	145
差入保証金	5,861	5,331
投資固定資産	14	12
その他	816	821
貸倒引当金	△107	△138
投資その他の資産合計	6,732	6,172
固定資産合計	17,488	17,180
資産合計	44,893	52,441

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544	2,777
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	5,127	5,492
リース債務	1,015	991
未払金	4,290	3,153
未払法人税等	518	12
未払費用	1,596	1,510
賞与引当金	177	297
販売促進引当金	65	114
その他	789	871
流動負債合計	17,226	15,321
固定負債		
社債	250	250
長期借入金	18,066	16,874
リース債務	2,045	1,902
資産除去債務	2,201	2,026
その他	1,707	1,788
固定負債合計	24,271	22,842
負債合計	41,497	38,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,910	4,910
資本剰余金	5,502	17,502
利益剰余金	△3,435	△5,157
自己株式	△3,436	△3,436
株主資本合計	3,540	13,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	8
為替換算調整勘定	△372	242
その他の包括利益累計額合計	△362	250
新株予約権	58	57
非支配株主持分	159	150
純資産合計	3,396	14,277
負債純資産合計	44,893	52,441



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	12,719	13,982
売上原価	6,411	6,782
売上総利益	6,308	7,199
販売費及び一般管理費	10,030	9,250
営業損失(△)	△3,722	△2,050
営業外収益		
受取利息	8	13
設備賃貸収入	63	44
持分法による投資利益	-	15
協賛金収入	34	20
助成金収入	112	800
雑収入	121	134
営業外収益合計	339	1,030
営業外費用		
支払利息	66	80
設備賃貸費用	68	64
持分法による投資損失	1	-
雑損失	30	17
営業外費用合計	167	162
経常損失(△)	△3,550	△1,182
特別損失		
固定資産除却損	107	13
減損損失	67	4
店舗臨時休業による損失	729	474
特別損失合計	904	491
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,455	△1,674
法人税、住民税及び事業税	105	86
法人税等調整額	△2	1
法人税等合計	103	87
四半期純損失(△)	△4,558	△1,762
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,550	△1,753

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△4,558	△1,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
為替換算調整勘定	34	613
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	34	613
四半期包括利益	△4,524	△1,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,516	△1,140
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△8

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,455	△1,674
減価償却費	584	509
減損損失	67	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	119
販売促進引当金の増減額(△は減少)	19	48
受取利息及び受取配当金	△8	△13
支払利息	66	80
固定資産除却損	107	13
差入保証金償却額	8	43
預り金の増減額(△は減少)	△43	22
売上債権の増減額(△は増加)	420	358
棚卸資産の増減額(△は増加)	138	△7
立替金の増減額(△は増加)	△12	36
未収入金の増減額(△は増加)	72	93
仕入債務の増減額(△は減少)	△740	△776
未払金の増減額(△は減少)	588	△887
未払費用の増減額(△は減少)	△337	△99
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32	7
店舗臨時休業による損失	729	474
その他	57	△313
小計	△2,709	△1,959
利息及び配当金の受取額	0	11
利息の支払額	△61	△81
店舗臨時休業に伴う支払額	△615	△407
法人税等の支払額	△27	△349
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,412	△2,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△572	△540
無形固定資産の取得による支出	△29	△200
資産除去債務の履行による支出	△42	△395
差入保証金の差入による支出	△31	△58
差入保証金の回収による収入	95	540
貸付けによる支出	-	△27
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2	-
その他	59	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523	△668

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000	-
長期借入れによる収入	530	-
長期借入金の返済による支出	△471	△828
株式の発行による収入	-	12,000
自己株式の取得による支出	△0	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△240	△259
配当金の支払額	△91	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,728	10,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,774	7,637
現金及び現金同等物の期首残高	10,922	14,880
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,766	22,518

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、A種優先株式120株を発行し、2021年6月28日付で第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,000百万円増加いたしました。同日付で資本金及び資本準備金をそれぞれ6,000百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が17,502百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主なものとして、当社の連結子会社であるワタミエナジー株式会社において、従来は顧客に対して検針日基準による収益の計上処理(毎月の検針日に確認した使用量に基づき収益を計上する処理)を行い、決算月に実施した検針日から決算日までに生じた収益は翌月の検針日に計上しておりましたが、決算月に実施した検針日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第103-2項に基づいて見積り計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

店舗臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を行いました。当該店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(地代家賃・リース料・減価償却費等)を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外 外食	環境	農業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,196	8,900	1,065	458	92	12,713	5	12,719	-	12,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	-	104	23	130	-	130	△130	-
計	2,199	8,900	1,065	562	116	12,844	5	12,850	△130	12,719
セグメント利益又は 損失(△)	△3,311	547	△323	15	△128	△3,199	△9	△3,208	△513	△3,722

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△3,208
全社費用(注)	△513
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△3,722

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失67百万円を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては67百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外 外食	環境	農業	計				
売上高										
日本	2,822	9,273	-	530	190	12,817	20	12,838	△100	12,738
東南アジア	-	-	1,207	-	-	1,207	-	1,207	△0	1,207
米国	36	-	-	-	-	36	-	36	-	36
顧客との契約から 生じる収益	2,859	9,273	1,207	530	190	14,061	20	14,082	△100	13,982
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,859	9,273	1,207	456	164	13,961	20	13,982	-	13,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	74	25	100	0	100	△100	-
計	2,859	9,273	1,207	530	190	14,061	20	14,082	△100	13,982
セグメント利益又は 損失(△)	△2,167	675	△24	64	△107	△1,559	△45	△1,605	△445	△2,050

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,605
全社費用(注)	△445
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,050

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を「国内外食」セグメントにおいて1百万円、「海外外食」セグメントにおいて3百万円、それぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。